

◆「新しい川崎」メール版◆

－2026 年 1 月 20 日第 212 号－

<目次>

※新春企画・<2026 年、わたしの希望>

● 2030 年までに温室効果ガス 50%削減の取り組みの本気度？

◆ ENEOS による新火力発電所計画は撤回を

▲ お知らせコーナー

① 1/21 学習会「誰もが安心して住み続けられるまちづくり」

② 1/31 映画会「サイレント・フォールアウト」（見えない放射線降下物）

③ 2/28 ゆめシネマ「マヤー天の心、地の心」

★ 編集後記

※新春企画<2026 年、わたしの希望>

● 2030 年までに温室効果ガス 50%削減の取り組みの本気度？

（施策 3-1-1 脱炭素化の推進）

昨年夏の酷暑は、気候変動対策をスローガンで言うだけでは許されないことを体験しました。

対策の中心は、温室効果ガスの削減です。そして、川崎市は政令市で最も温室効果ガスを排出している街で、残念ながら断トツのワースト・ワンです。

ただ、これはもちろん川崎市民のせいではありません。

排出量の 1,500 万トンは、臨海部の大規模火力発電所からの排出です。

これらの川崎市内の発電所で作られた電気の多くは、東京都内や他の神奈川県域へ送られています。

つまり、「川崎市は首都圏の電気を作るために、CO2 排出を肩代わりしている」という側面があります。

とはいえ、気候変動対策での川崎市の責任は重大です。

そして、気候変動問題は、未来への責任としても最大かつ緊急課題だと思います。

今回の基本計画 84 ページでは、4 年前に目標とした「13.1%以上減」を達成したことにな

っています。

しかし、このペースで、川崎市の責任として掲げている「2030 年までに 50%削減」はとも無理です。

なぜなら、今回の目標設定に無理があり、有効な削減対策がないからです。
基本計画の 84~85 ページがそれを明らかにしています。

(1) 9 年間かけて 2022 年までに 364 万トン削減(15.3%)にすることができたけれど、今後の 5 年間で 697 万トン減らすというのが今回の目標です。
この成果指標を見て、まちがいではないかと首をひねりました。

なぜなら、基本計画素案に示された数値の計算では 1 年平均の削減量を突然に 3 倍化することになります。

<2013 年から 2022 年までの実績>

2,383 万トンを 2,019 万トンに減らせたので、9 年間で 364 万トンの減(15.3%の減)、1 年間平均で、40.4 万トンを削減できた。

<2023 年から 2027 年までの計画（素案）>

2,019 万トンから 1,322 万トン以下に減らすことが目標
つまり、5 年間で 697 万トンを削減する目標(45.4%の減)そのためには 1 年間平均で 139.4 万トン減らす、これは、今までより 3 倍以上もハイペース

(2) それではどうしたら、5 年間で 697 万トンの削減が達成できるのでしょうか。

今回の基本計画素案では、「脱炭素モデル地区みぞのくち」の横展開が書かれているだけです。
これでできるわけがありません。

川崎の二酸化炭素排出の大半は、臨海部の工業地帯からです。
その中でも火力発電所からの排出量は約 1,500 万トンと大きな比重になっています。

もう火力発電に頼る時代は終わっているはずです。
これをどう転換するかを川崎市として、市民にも明らかにし、市民にも企業にも、明確な

数値を示し、そこにむかって、全市をあげて、産業界も市民も努力すべきです。

(3) 「2050 年カーボンゼロ」のためには、太陽光発電など再エネに切り替えるしかない。

今回の総合計画改定素案にある輸入水素基地などに、悠長に税金を使っている場合ではないのです。

これではとても間に合いません。

川崎市と同じく「公害の町」から「環境都市」への転換をめざす北九州市は、既存火力発電所の廃止と再生エネルギーとしての洋上風力発電を重点施策としているとのこと。

川崎市も、火力発電所の廃止とそれに代わる再生エネルギー戦略が必要ではないでしょうか。(H)

◆ ENEOS による新火力発電所計画は撤回を

川崎市は「2050 年カーボンニュートラル（温室効果ガス排出量ゼロ）」を掲げています。しかし、これに真っ向から矛盾する新火力発電所計画が昨年発表されました。

川崎市はこれを容認するのでしょうか。

<ENEOS が川崎市臨海部で進めている新しい火力発電所計画とは>

エネオスは、「(仮称) 扇町天然ガス発電所」の建設プロジェクトを 2025 年 5 月に計画公表しました。

その概要は以下です。

- ・ 発電出力 約 75 万 kW (1 基)
- ・ 発電方式 使用燃料 天然ガス (近隣 LNG 基地からパイプラインで供給)
- ・ 着工予定 2029 年前半
- ・ 運転開始予定 2033 年ごろ
- ・ 将来の水素利用 将来的に水素を混ぜて燃やす「水素混焼」や「水素専焼」

エネオスは、新発電所計画の背景と意義を3点あげています。

(1) 製油所跡地の有効活用: 脱炭素社会への移行に伴い、エネオスは川崎製油所などの石油精製設備を再編・縮小しています。

その広大な跡地（遊休地）を、次世代のエネルギー拠点として再開発する狙い。

(2) 電力の安定供給: 首都圏の電力需要に応える基幹電源として、また再生可能エネルギーの出力変動を補う調整力としての役割を担う。

(3) 川崎市のカーボンニュートラルへの貢献: 川崎市が進める「カーボンニュートラル」構想とも連携し、臨海部全体の脱炭素化を牽引するプロジェクトと位置付ける。

<川崎市の「2050 年カーボンゼロ」計画との矛盾>

(1) 「2050 年ゼロ」を掲げながら、2033 年に新たな二酸化炭素排出源を稼働させることがそもそもおかしい。もはや新しい化石燃料インフラを作るべきではない

(2) 火力発電所は一度造ると巨額の投資を回収するためには20年～30年は稼働します。2033年に運転を開始すれば、2050年を超えてもガスを燃やし続けることになり、川崎市のカーボンゼロは実現しません。

<川崎市は新火力発電所計画の撤回を求めるべきです>

川崎に、新しい火力発電所計画がすすんでいることを、川崎市民の何人が知っているでしょうか。

メルマガ編集部も、残念ながら2025年の間、この情報をキャッチすることはできませんでした。

一方、川崎・福田市長は、2025年6月27日に、「市長意見」を公表し、エネオスに提出しています。

その要点は、「天然ガスと水素の混焼や排出する二酸化炭素の回収・貯蓄により、温室効果ガスの削減に努める。」ことを前提に、計画の策定を容認しています。

再検討や撤回の「市長意見」ではないのです。

これを受けて、エネオスは、昨年末の12月24日に「(仮称)扇町天然ガス発電所建設プロジェクトに係る法対象条例方法書」を作成提出し、川崎市はホームページに公開しました。

そして、川崎市は、この計画に対する環境影響評価手続きを開始しました。

期間は、昨年12月24日から今年の2月8日までです。

この一連の流れを見れば、すでに川崎市はエネオスの計画を「容認」する方向に踏み出したのではないのでしょうか。

環境影響評価手続きの市民意見での反対意見が多数になっても、いつもの「ガス抜き」にする危険があります。

しかし、だからと言って黙っているわけにはいきません。

読者の皆さん、ぜひ、環境アセスに意見書を提出しましょう。

幸い、まだまだ時間は十分にあります。(H)

[※エネオスの新火力発電所計画や川崎市の環境影響評価](#)

★ お知らせコーナー

① 学習会「誰もが安心して住み続けられるまちづくり」

～「住まいの権利」から考える～

講師；和洋女子大学名誉教授；中島明子先生

1月22日(木)18時30分

川崎市総合自治会館大会議室

問合せ、共産党市議団 044-200-3360

② 映画会「サイレント・フォールアウト」(見えない放射線降下物)

アメリカ・ネバダの核実験から広がったアメリカ大陸の放射能汚染の実態に迫る。

1/31(土)9:45～11:45

総合自治会館 ホール

参加費無料、事前申込不要

主催・NPO 原発ゼロ市民共同かわさき発電所

・原発ゼロへのカウントダウン in かわさき

[予告動画](#)

③ ゆめシネマ「マヤー天の心、地の心ー」

2/28(土)①9時②12時③15時

かわさきゆめホール

申込：044-433-3003(ゆめホール)

cinema@kawasakiyume.com

[予告動画](#)

★編集後記

「2050 カーボンニュートラル」への逆風

高市首相による突然の解散という突風に続き、政治の世界からは、次々と驚きのニュースが飛び込んできます。

その一つはもちろん、立憲民主党と公明党による新党「中道改革連合」（略称「中道」）の立ち上げでした。こんなに、政党というものは風に翻弄される「軽い」ものなのかと。

それを追いかけるように、この「中道改革連合」の選挙政策の柱として「原発再稼働」を決めたというニュースに、ただただ呆れました。

どうやら「中道」という道は「原発ゼロ・エネルギー転換戦略」とは、交わることがない道のようにです。

これまでの立憲民主党の政策を支持してきた人にとって、一緒に歩いて行ける道ではないことは明らかです。

多少話がずれますが、気候変動対策としての2050年カーボンニュートラルへの逆風も、今回の衆議院選挙ではさらに強まりそうです。

2020年に菅首相（当時）が「2050年カーボンニュートラル」を表明しました。

そして、自公政府は「グリーン成長戦略」を発表しました。

その菅さんは、スローガンを掲げただけで、今回政界引退となりました。

この日本での逆風は、北米からも吹いてきています。

あのトランプ大統領のパリ協定など国際的な気候協力からの離脱や環境・排出規制の見直し、そして化石燃料への重点的な支援など、オバマ、バイデン時代とは様変わりしているのですから。

そして、「2050 年カーボンニュートラル」への逆風は、ここ川崎でも強まっていることを、今回のメルマガでは2つの記事を通して明らかにしました。

数年前までは、市庁舎内に各所に張りだされていた「2050 カーボンニュートラル」のポスターも影を潜めました。

今回の「川崎市総合計画改定素案」でも、見る影もありません。

川崎の今後 10 年の計画を考えると、気候変動対策では、その成否を左右することにもなる「新火力発電所計画」について、一言も書かれていないこともわかりました。表面的な政治の動きに隠蔽されている大企業による「利益第 1 主義」のからくりを見逃さない目と意志を持ち続けることの大切さが、今、本当に問われているのではないのでしょうか。(H)

☆☆チェンジかわさき！☆☆

川崎民主市政をつくる会

〒211-0011 中原区下沼部 1880

お問い合わせ

mailmag@newkawasaki.jp

公式ホームページ

<https://newkawasaki.jp>

☆☆チェンジかわさき！☆☆